

四 半 期 報 告 書

(第117期第2四半期)

大阪市大正区船町一丁目1番66号

株式会社 中 山 製 鋼 所

(E 0 1 2 2 9)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 中 山 製 鋼 所

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	株式会社中山製鋼所
【英訳名】	Nakayama Steel Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 博 務
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町一丁目1番66号
【電話番号】	(06)6555-3035
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松 岡 雅 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館
【電話番号】	(03)5220-7330
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 齋 藤 日出樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社中山製鋼所 東京営業所 (東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間	第116期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年4 月1日 至 平成22年3 月31日
売上高 (百万円)	71,520	88,362	37,480	42,975	156,278
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△10,119	193	△2,263	△2	△10,013
四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△18,924	△1,770	△13,291	△366	△19,654
純資産額 (百万円)	—	—	65,632	63,820	66,042
総資産額 (百万円)	—	—	222,264	222,053	228,100
1株当たり純資産額 (円)	—	—	369.31	348.75	369.11
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△147.01	△13.76	△103.25	△2.85	△152.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	21.4	20.2	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,234	△1,671	—	—	14,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,034	△2,480	—	—	△3,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,375	3,700	—	—	△2,043
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	14,720	16,902	17,366
従業員数 (名)	—	—	1,770	1,591	1,712

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

鉄鋼事業の構造改革に伴い、コークスの製造を中止しております。

主要な関係会社について異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,591
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	777
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	品名	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
		生産高(千トン)
鉄鋼	粗鋼	112
	圧延鋼材	348
	加工鋼材	83
化学	無機薬品等	73

(注) 上記以外につきましては、役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	品名	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
		受注高(百万円)	受注残高(百万円)
鉄鋼	鋼材	18,813	4,497
エンジニアリング	魚礁、総合 建築工事等	792	2,077

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
	金額(百万円)
鉄鋼	37,722
エンジニアリング	988
不動産	113
化学	4,150
合計	42,975

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前第2四半期連結会計期間			当第2四半期連結会計期間		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業㈱	3,961	10.6	—	—	—

当第2四半期連結会計期間において、販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上の取引先がありませんので、記載を省略しております。

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

当社は鉄鋼事業の構造改革に伴い、コークスの製造を中止し、NSR設備も休止したことにより、「(1) 主要原材料の価格並びに製品の販売価格の影響について」の記載を、下記の通り変更しました。

(1) 主原料の価格並びに製品の販売価格の影響について

鉄鋼製品の主原料価格は、国際的な資源需給の動向等の影響を受けます。当社グループでは、国内外の需要に見合ったフレキシブルな生産・営業体制を堅持するとともに、鋼材の需給動向や製造コストを勘案しながら、鋼材価格の改善を更に進めていく方針であります。

しかしながら、主原料の国際商品市況が急激に変化した場合、製造コストの上昇分に見合った販売価格への転嫁を早期に実施することは困難であるため、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、原油価格の変動に伴う重油・ガソリン・天然ガスなど、燃料価格の上昇は、製造プロセスにおける燃料コストや販売運送コストに大きな影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の成長や政府による景気刺激策等により緩やかな回復基調で推移しましたが、円高の進行や中国景気の減速懸念などにより先行き不透明感が強まってまいりました。

当社は第1四半期連結会計期間に鉄鋼事業の構造改革を実行し、設備の除却等を行いました。また人員も構造改革後の生産体制に見合う人員としました。当第2四半期連結会計期間はそうした体制の下、安定した操業に注力してまいりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループのコア事業であります鉄鋼では、販売数量が低水準だった前年同期に比べて増加したことにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は377億22百万円となりました。収益面では、販売数量の増加や前年同期の損益悪化要因でありました在庫影響が解消したことに加え、上述しました構造改革の効果を十分に発揮したことなどにより、前年同期に比べて大幅な改善となりましたが、主原料価格が販売価格の上昇を上回って値上がりしたことにより、それらの効果が相殺され、経常利益は2百万円にとどまりました。

エンジニアリングにつきましては、きめ細かい営業活動を展開しコスト削減に努めましたことにより、売上高は9億88百万円、経常利益は46百万円となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は1億13百万円、経常利益は61百万円となりました。

化学につきましては、農薬の販売量が増加したことなどにより、売上高は41億50百万円、経常利益は3億71百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高429億75百万円（前年同四半期374億80百万円）、営業利益7億21百万円（前年同四半期18億16百万円の損失）、経常損失2百万円（前年同四半期22億63百万円の損失）となりました。特別利益に固定資産受贈益（1億29百万円）などを、特別損失に固定資産除却損（76百万円）などを計上しましたことなどにより、四半期純損失は3億66百万円（前年同四半期132億91百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、867億83百万円（第1四半期連結会計期間末904億47百万円）となり、36億63百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が減少しましたこと（194億68百万円から169億2百万円へ25億66百万円の減少）と、受取手形及び売掛金が減少しましたこと（361億96百万円から347億78百万円へ14億17百万円の減少）によるものであります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,352億69百万円（第1四半期連結会計期間末1,356億14百万円）となり、3億44百万円減少しました。その主な要因は、設備投資15億7百万円による増加と減価償却実施額18億25百万円の減少によるものであります。

③流動負債及び固定負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計（流動負債及び固定負債）の残高は、1,582億32百万円（第1四半期連結会計期間末1,619億14百万円）となり、36億81百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が減少しましたこと（249億70百万円から220億23百万円へ29億47百万円の減少）によるものであります。

④純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、638億20百万円（第1四半期連結会計期間末641億47百万円）となり、3億27百万円減少しました。その主な要因は、四半期純損失3億66百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、169億2百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比べて25億66百万円減少しました。当第2四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において営業活動で支出した資金は7億39百万円（前年同四半期55億41百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費18億25百万円がありましたが、仕入債務の減少30億32百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において投資活動で支出した資金は17億43百万円（前年同四半期18億96百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出16億8百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において財務活動で支出した資金は82百万円（前年同四半期14億77百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が169億50百万円ありましたが、短期借入金の減少75億50百万円と長期借入金の返済87億72百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

(A) 基本方針の内容の概要

当社は、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合に、これを受け入れるか否かの最終的な判断については、株主の皆様によって決定・判断されるべき事項であると認識しております。

また、当社は、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上するためには、大規模買付者が意図する経営方針や事業計画の内容、株主の皆様や当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等について、事前の十分な情報開示がなされることが必要であると考えます。また、大規模買付者に対して質問や買収条件等の改善を要求し、あるいは株主の皆様によりメリットのある相当な代替案が提示される機会を確保するため、相応の検討時間・交渉力等も確保されている必要があると考えます。

そこで、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のため必要かつ相当な手段をとることができるよう、必要なルールおよび手続きを定めることとします。

(B) 基本方針の実現のための取り組みの概要

[当社株式の大規模な買付行為に関する適正ルール（買収防衛策）の導入]

当社は、平成20年6月27日開催の第114回定時株主総会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の大規模な買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の大規模な買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する適正ルール（以下、「本プラン」といいます。）の導入の件を付議しました結果、株主の皆様のご承認をいただきました。

① 本プランの概要

本プランは、大規模買付者に対し、以下に定めるルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）の遵守、具体的には①事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始することを求めるもので、以下その手続きを定めております。

a) 大規模買付者による当社への「意向表明書」の提出

b) 必要情報の提供

c) 検討期間（「取締役会評価期間」）の確保

60営業日：対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合

90営業日：その他の大規模買付行為の場合

取締役会評価期間中、当社取締役会は必要に応じてファイナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士等の社外の専門家の助言を受け、また独立委員会の意見を最大限尊重し、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、意見をとりまとめ開示します。また、必要に応じ、大規模買付行為の条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することがあります。

② 大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社企業価値および当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。大規模買付ルールが遵守されている場合には、当社取締役会は仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として具体的対抗措置を発動しません。

③ 本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成23年6月開催予定の当社定時株主総会終了の時点までとします。また、本プランは、その有効期間中であっても、当社取締役会または当社株主総会の決議により廃止されるものとしています。

(C) 上記取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、本プランを設定することは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備の変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,383,661	131,383,661	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	131,383,661	131,383,661	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	131,383,661	—	15,538	—	5,853

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	12,875,957	9.80
財団法人中山報恩会	大阪市中央区西心斎橋1丁目4-5	10,683,195	8.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,261,000	5.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,510,000	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,966,901	3.78
株式会社サミット経済研究所	東京都新宿区市谷加賀町2丁目5-12	3,200,000	2.43
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀 行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	3,072,000	2.33
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目1-66	2,656,228	2.02
中山持株共栄会	大阪市大正区船町1丁目1-66	2,260,962	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,093,000	1.59
計	—	54,579,243	41.54

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ、7,082千株、2,014千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は5,339千株であります。

- 2 中央三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井アセットマネジメント株式会社の連名で平成22年8月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託 銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	6,374,000	4.85
中央三井アセットマネ ジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	304,000	0.23

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社の連名で平成22年8月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年8月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,966,901	3.78
三菱UFJ信託銀行株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,409,000	4.12
三菱UFJ投信株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	236,000	0.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,656,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,185,000	128,185	—
単元未満株式	普通株式 542,661	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	131,383,661	—	—
総株主の議決権	—	128,185	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権は1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が228株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1丁目 1-66	2,656,000	—	2,656,000	2.02
計	—	2,656,000	—	2,656,000	2.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	161	166	166	151	132	125
最低(円)	142	137	146	124	114	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,902	17,366
受取手形及び売掛金	34,778	35,099
有価証券	30	30
商品及び製品	14,432	13,424
仕掛品	3,606	3,518
原材料及び貯蔵品	14,435	13,611
繰延税金資産	426	377
その他	2,729	2,425
貸倒引当金	△557	△530
流動資産合計	86,783	85,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 17,241	※1 18,713
機械及び装置（純額）	※1 37,297	※1 43,813
土地	68,728	68,621
その他（純額）	※1 2,128	※1 1,443
有形固定資産合計	125,395	132,592
無形固定資産	1,034	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	7,204	7,642
繰延税金資産	31	30
その他	1,787	1,632
貸倒引当金	△184	△222
投資その他の資産合計	8,839	9,083
固定資産合計	135,269	142,777
資産合計	222,053	228,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,023	23,475
短期借入金	32,197	41,528
未払金	4,290	2,808
未払費用	1,495	1,483
未払法人税等	392	430
賞与引当金	868	918
事業構造改善引当金	157	7,495
その他	599	1,279
流動負債合計	62,024	79,419

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	65,966	52,121
繰延税金負債	8,334	8,450
再評価に係る繰延税金負債	11,525	11,553
退職給付引当金	3,246	3,513
役員退職慰労引当金	110	137
環境対策引当金	217	212
特別修繕引当金	1	19
事業構造改善引当金	2,263	2,345
負ののれん	3,560	3,724
その他	981	560
固定負債合計	96,208	82,638
負債合計	158,232	162,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,538	15,538
資本剰余金	10,339	10,339
利益剰余金	2,099	3,830
自己株式	△597	△597
株主資本合計	27,380	29,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,881
土地再評価差額金	16,481	16,522
評価・換算差額等合計	17,513	18,403
少数株主持分	18,926	18,526
純資産合計	63,820	66,042
負債純資産合計	222,053	228,100

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	71,520	88,362
売上原価	73,910	79,662
売上総利益又は売上総損失 (△)	△2,390	8,699
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 2,920	※1 3,541
一般管理費	※1 4,014	※1 3,906
販売費及び一般管理費合計	6,935	7,447
営業利益又は営業損失 (△)	△9,325	1,252
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	76	87
負ののれん償却額	164	164
不動産賃貸料	119	141
その他	113	169
営業外収益合計	483	573
営業外費用		
支払利息	673	714
休止固定資産減価償却費	161	—
その他	443	916
営業外費用合計	1,277	1,631
経常利益又は経常損失 (△)	△10,119	193
特別利益		
固定資産受贈益	—	※2 129
固定資産売却益	※3 293	※3 109
移転補償金	※4 1,702	—
貸倒引当金戻入額	69	—
特別利益合計	2,065	239
特別損失		
特別退職金	—	※5 580
事業構造改善費用	—	※6 505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	178
固定資産除却損	※7 124	※7 140
事業構造改善引当金繰入額	※8 10,000	—
減損損失	※9 1,157	—
特別損失合計	11,282	1,405
税金等調整前四半期純損失 (△)	△19,336	△972
法人税、住民税及び事業税	246	346
法人税等調整額	△32	△11
法人税等合計	213	335
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△1,307
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△625	463
四半期純損失 (△)	△18,924	△1,770

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	37,480	42,975
売上原価	35,695	38,625
売上総利益	1,784	4,350
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,598	※1 1,697
一般管理費	※1 2,002	※1 1,931
販売費及び一般管理費合計	3,600	3,628
営業利益又は営業損失(△)	△1,816	721
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	2	3
負ののれん償却額	82	82
不動産賃貸料	61	75
その他	45	105
営業外収益合計	194	271
営業外費用		
支払利息	324	362
シンジケートローン手数料	—	260
休止固定資産減価償却費	80	—
その他	237	372
営業外費用合計	642	995
経常損失(△)	△2,263	△2
特別利益		
固定資産受贈益	—	※2 129
固定資産売却益	—	※3 38
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	—	181
特別損失		
固定資産除却損	※4 104	※4 76
特別退職金	—	※5 70
事業構造改善費用	—	※6 25
事業構造改善引当金繰入額	※7 10,000	—
減損損失	※8 1,157	—
特別損失合計	11,261	172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,525	6
法人税、住民税及び事業税	98	179
法人税等調整額	△85	△14
法人税等合計	12	165
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△158
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△246	207
四半期純損失(△)	△13,291	△366

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△19,336	△972
減価償却費	4,583	3,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	135	△129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△26
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	2	△18
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	5
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△607
受取利息及び受取配当金	△85	△98
支払利息	673	714
減損損失	1,157	—
有形固定資産除却損	124	140
有形固定資産売却損益 (△は益)	△293	△109
移転補償金	△1,702	—
特別退職金	—	580
売上債権の増減額 (△は増加)	4,083	313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,305	△2,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,659	△1,407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51	△649
その他	603	108
小計	11,351	△911
移転補償金の受取額	607	—
特別退職金の支払額	—	△586
法人税等の還付額	—	193
法人税等の支払額	△724	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,234	△1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の償還による収入	—	499
有形固定資産の取得による支出	△3,235	△2,312
有形固定資産の売却による収入	303	167
無形固定資産の取得による支出	△13	△4
固定資産の除却による支出	△196	△14
投資有価証券の取得による支出	△2	△29
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社出資金の払込による支出	—	△307
貸付けによる支出	△41	△27
貸付金の回収による収入	23	30
利息及び配当金の受取額	85	84
その他	42	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,034	△2,480

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,540	△7,200
長期借入れによる収入	16,310	23,750
長期借入金の返済による支出	△5,969	△11,810
社債の償還による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△386	△1
少数株主への配当金の支払額	△24	△22
利息の支払額	△735	△737
その他	△8	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	3,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,820	△454
現金及び現金同等物の期首残高	8,900	17,366
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	—	△10
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,720	※1 16,902

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間において、営業利益及び経常利益は、それぞれ16百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は194百万円増加しております。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」(当第2四半期連結累計期間58百万円)は、金額の重要性が乏しくなりましたので、当第2四半期連結累計期間から「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」(当第2四半期連結会計期間40百万円)は、金額の重要性が乏しくなりましたので、当第2四半期連結会計期間から「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によりしております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,029百万円 2 受取手形割引高 679百万円 受取手形裏書譲渡高 3 3 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 従業員(住宅資金) 86百万円 エヒメシャーリング(株) 150 (株)サンマルコ 100 合計 336 4 債権流動化に伴う買戻義務限度額 366百万円 5 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関22行と総額222億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン契約の総額 22,200百万円 借入実行残高 — 差引額 22,200	※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,338百万円 2 受取手形割引高 550百万円 受取手形裏書譲渡高 24 3 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 保証債務残高 従業員(住宅資金) 143百万円 エヒメシャーリング(株) 150 (株)サンマルコ 100 合計 393 4 債権流動化に伴う買戻義務限度額 428百万円 5 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関22行と総額222億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントライン契約の総額 22,200百万円 借入実行残高 7,000 差引額 15,200

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 2,813百万円 給料諸手当 1,310 賞与引当金繰入額 340 退職給付費用 165 役員退職慰労引当金繰入額 15 ※2 — ※3 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 3,358百万円 貸倒引当金繰入額 20 給料諸手当 1,332 賞与引当金繰入額 302 退職給付費用 143 役員退職慰労引当金繰入額 20 ※2 愛知県臨港道路の建設に伴い、愛知県が所有していた旧防潮堤跡地を譲り受けたことによるものであります。 ※3 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
※4 主として道路建設用地の建物等の移転に伴い受領した移転補償金と固定資産除却損等を相殺した金額であります。	※4 —																
※5 —	※5 鉄鋼事業の構造改革に伴い、希望退職者を募集したことによる特別加算金等であります。																
※6 —	※6 鉄鋼事業の構造改革に伴い、たな卸資産を廃棄したことなどによるものであります。																
※7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 95百万円 建物等 9 撤去費用等 20 合計 124	※7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 66百万円 建物等 8 撤去費用等 65 合計 140																
※8 鉄鋼事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失であり、主な内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損 5,900百万円 解体撤去費 3,700 たな卸資産廃棄損 400 合計 10,000	※8 —																
※9 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 当第2四半期連結累計期間において、事業環境の著しい悪化により操業休止の状態となった遊休資産（圧延付帯設備）については、当面稼働する見通しがないと判断した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、その他の遊休資産及び賃貸資産については、近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。	※9 —																
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産 (圧延付帯設備)</td><td>機械及び装置、建物及び構築物</td><td>755</td><td>大阪府大阪市</td></tr><tr><td>遊休資産 (その他)</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>267</td><td>岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市</td></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>134</td><td>大阪府大阪市</td></tr></table>		用途	種類	金額 (百万円)	場所	遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	大阪府大阪市	遊休資産 (その他)	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市	賃貸資産	土地、建物及び構築物	134	大阪府大阪市
用途	種類	金額 (百万円)	場所														
遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	大阪府大阪市														
遊休資産 (その他)	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市														
賃貸資産	土地、建物及び構築物	134	大阪府大阪市														
回収可能価額は、正味売却価額を用いており、その時価は、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価により評価し、遊休資産の建物及び構築物、機械及び装置については備忘価額により評価し、賃貸資産の建物及び構築物については固定資産税評価額により評価しております。																	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	販売運送費 1,466百万円		販売運送費 1,615百万円
	貸倒引当金繰入額 67		給料諸手当 634
	給料諸手当 642		賞与引当金繰入額 159
	賞与引当金繰入額 172		退職給付費用 73
	退職給付費用 87		役員退職慰労引当金繰入額 5
	役員退職慰労引当金繰入額 4		
※2	—	※2	愛知県臨港道路の建設に伴い、愛知県が所有していた旧防潮堤跡地を譲り受けたことによるものであります。
※3	—	※3	固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。
※4	固定資産除却損の内訳	※4	固定資産除却損の内訳
	機械及び装置 82百万円		機械及び装置 23百万円
	建物等 6		建物等 0
	撤去費用等 14		撤去費用等 52
	合計 104		合計 76
※5	—	※5	鉄鋼事業の構造改革に伴い、希望退職者を募集したことによる特別加算金等であります。
※6	—	※6	鉄鋼事業の構造改革に伴い発生した解体費用などであります。
※7	鉄鋼事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失であり、主な内訳は以下のとおりであります。	※7	—
	固定資産除却損 5,900百万円		
	解体撤去費 3,700		
	たな卸資産廃棄損 400		
	合計 10,000		

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※8 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。 当第2四半期連結会計期間において、事業環境の著しい悪化により操業休止の状態となった遊休資産（圧延付帯設備）については、当面稼働する見通しがないと判断した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、その他の遊休資産及び賃貸資産については、近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。	※8 —

用途	種類	金額 (百万円)	場所
遊休資産 (圧延付帯設備)	機械及び装置、建物及び構築物	755	大阪府大阪市
遊休資産 (その他)	土地、建物及び構築物	267	岡山県岡山市 大阪府枚方市 石川県小松市
賃貸資産	土地、建物及び構築物	134	大阪府大阪市

回収可能価額は、正味売却価額を用いており、その時価は、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は路線価により評価し、遊休資産の建物及び構築物、機械及び装置については備忘価額により評価し、賃貸資産の建物及び構築物については固定資産税評価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)										
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>15,220百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△500</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,720</td></tr> </table>	現金及び預金	15,220百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△500	現金及び現金同等物	14,720	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>16,902百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>16,902</td></tr> </table>	現金及び預金	16,902百万円	現金及び現金同等物	16,902
現金及び預金	15,220百万円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△500										
現金及び現金同等物	14,720										
現金及び預金	16,902百万円										
現金及び現金同等物	16,902										

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	131,383,661

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,656,228

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,425	891	117	4,046	37,480	—	37,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	0	113	18	251	(251)	—
計	32,544	892	230	4,064	37,731	(251)	37,480
営業利益(△は営業損失)	△2,060	△12	57	189	△1,825	9	△1,816

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,034	1,539	253	7,692	71,520	—	71,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	300	10	269	36	616	(616)	—
計	62,334	1,549	523	7,729	72,137	(616)	71,520
営業利益(△は営業損失)	△9,627	△67	164	254	△9,276	(48)	△9,325

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、パーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
- (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
- (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
- (4) 化学事業…化学工業薬品 等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、建築や魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売及び化学工業薬品の製造・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」、「化学」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、建築総合工事や鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。「化学」は、化学工業薬品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	78,649	1,462	252	7,997	88,362	—	88,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	6	243	61	479	△479	—
計	78,818	1,468	495	8,059	88,842	△479	88,362
セグメント利益 (経常利益)	130	18	126	471	746	△552	193

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	化学 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	37,722	988	113	4,150	42,975	—	42,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	3	122	48	257	△257	—
計	37,805	992	235	4,199	43,233	△257	42,975
セグメント利益又は損失（△） (経常利益又は経常損失（△）)	2	46	61	371	481	△484	△2

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	746
セグメント間取引消去	△28
全社営業外損益（注）	△523
四半期連結損益計算書の経常利益	193

（注） 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

利 益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	481
セグメント間取引消去	△24
全社営業外損益（注）	△459
四半期連結損益計算書の経常損失	△2

（注） 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
長期借入金	83,303	83,810	506	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 348円75銭	1株当たり純資産額 369円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	63,820	66,042
普通株式に係る純資産額 (百万円)	44,893	47,515
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	18,926	18,526
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	131,383
普通株式の自己株式数 (千株)	2,656	2,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	128,727	128,730

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 147 円 01 銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 —円	1株当たり四半期純損失金額 13 円 76 銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額 (百万円)	18,924	1,770
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	18,924	1,770
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,733	128,728

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 103 円 25 銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 —円	1株当たり四半期純損失金額 2 円 85 銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失金額 (百万円)	13,291	366
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	13,291	366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	128,734	128,727

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社中山製鋼所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社中山製鋼所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾	一良	印
--------------------	-------	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中畑	孝英	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中山製鋼所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中山製鋼所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	株式会社中山製鋼所
【英訳名】	Nakayama Steel Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 博 務
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市大正区船町一丁目1番66号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社中山製鋼所 東京営業所 (東京都千代田区有楽町一丁目9番4号 蚕糸会館)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤井博務は、当社の第117期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。